

新型コロナウイルスによるトラック業界への影響調査(第3回目調査結果概要版)

1. 調査の目的

新型コロナウイルスによるトラック業界への影響を把握し、政府等の経済対策等の検討に際し、トラック業界の窮状などを説明するための基礎資料として活用する。

2. 調査対象及び方法

調査対象は、全国の貨物自動車運送事業者。全ト協から全国の県ト協及び部会に調査協力依頼を発信し、インターネットによる調査を実施した。

3. 主な調査項目

- ①令和2年5月～7月までの各月について、「運送収入」の実績又は見込みと前年同月の状況
- ②令和2年5月～7月までの各月について、荷主からキャンセルされた「金額」の実績又は見込み
- ③資金繰りの状況について
- ④資金繰り支援(セーフティネット貸付、セーフティネット保証等)の活用状況
- ⑤雇用調整助成金の活用状況
- ⑥トラック業界として国に要望すべき経済対策について
- ⑦雇用状況について対応したことについて

4. 調査期間

令和2年5月25日(月)から5月31日(日)まで

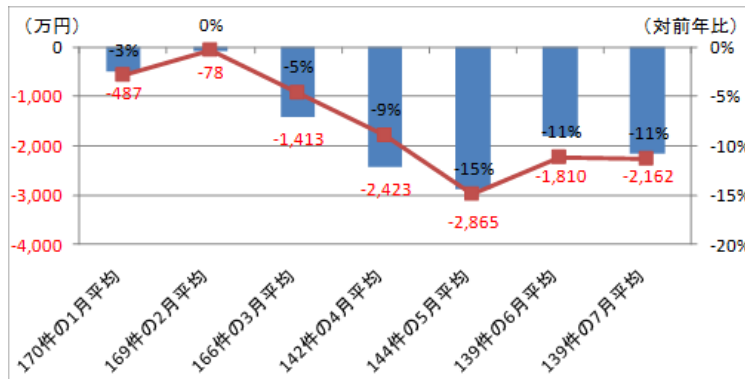
5. 回答者数

148件

6. 結果

6.1 令和2年1月～7月までの各月について、「運送収入」の実績と前年同月の状況

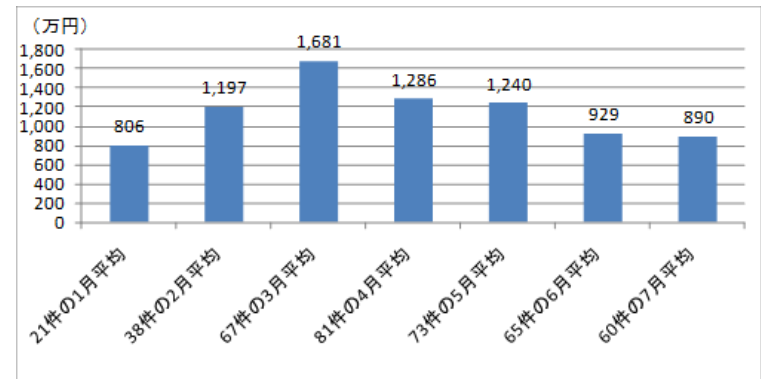
1月は平均△487万円(対前年比△3%) 2月は平均△78万円(△0%)
 3月は平均△1,413万円(△5%) 4月は平均△2,423万円(△9%)
5月は平均△2,865万円(△15%) 6月は平均△1,810万円(△11%)
 7月は平均△2,162万円(△11%)の収入減となっている。
 5月の運送収入の減少額が大きく、対前年比のマイナスも大きい。



※当該月の実績と前年同月の両方を回答した回答者のみを計算対象とした。
 ※3月は第1回調査期間中の状況における実績又は見込み。
 ※5月は第3回調査期間中の状況における現時点での実績又は見込み。

6.2 令和2年1月～7月までの各月について、荷主からキャンセルされた「金額」の状況

1月は平均806万円 2月は平均1,197万円
3月は平均1,681万円 4月は平均1,286万円
 5月は平均1,240万円 6月は平均929万円
 7月は平均890万円となっている。
 3月はキャンセルされた「金額」が多い。

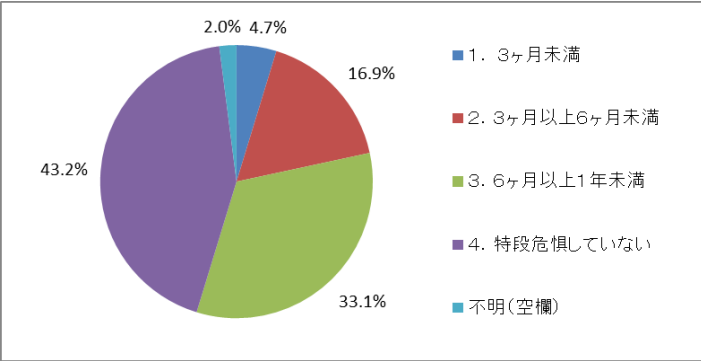
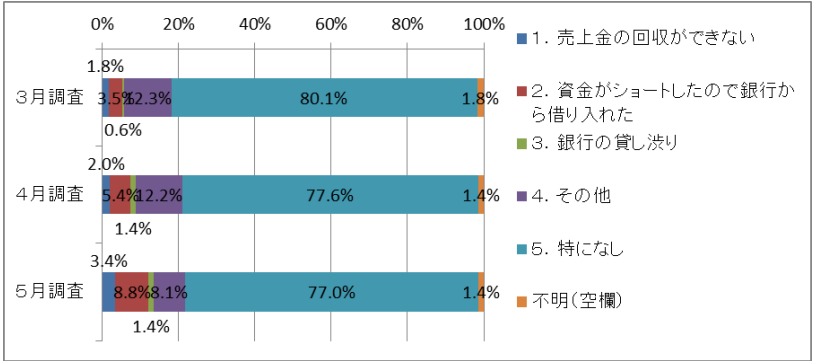


※1月及び2月は第1回調査期間中の状況における実績。
 ※4月は第2回調査期間中の状況における現時点での実績又は見込み。
 ※6月及び7月は見込み。



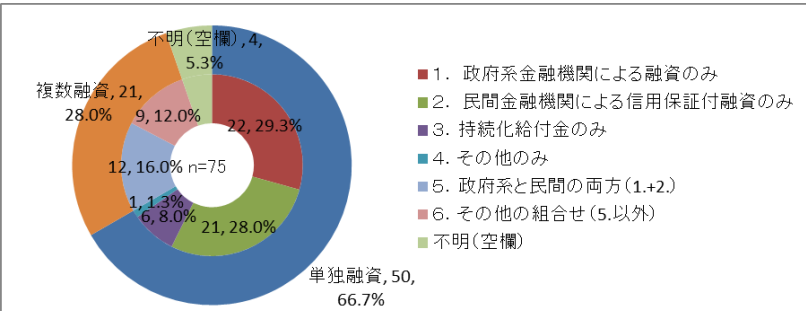
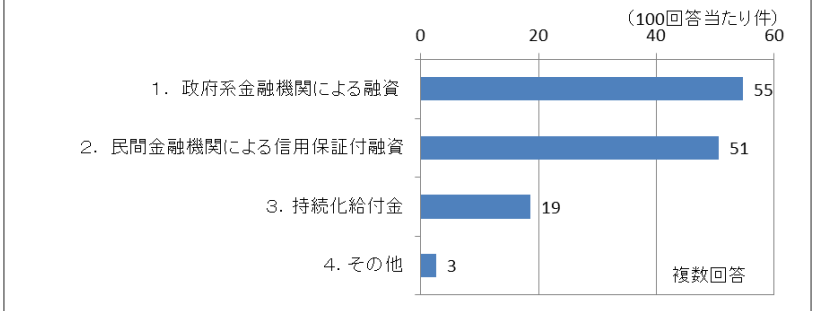
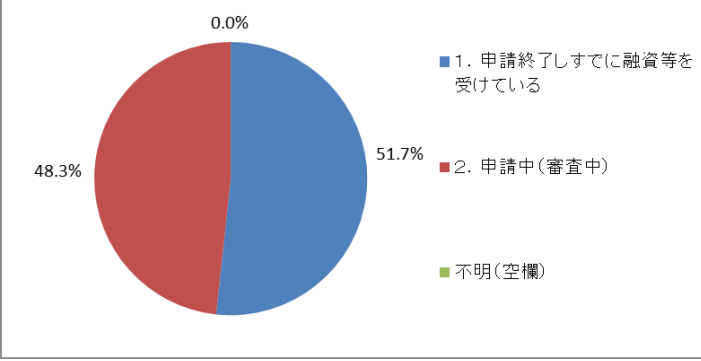
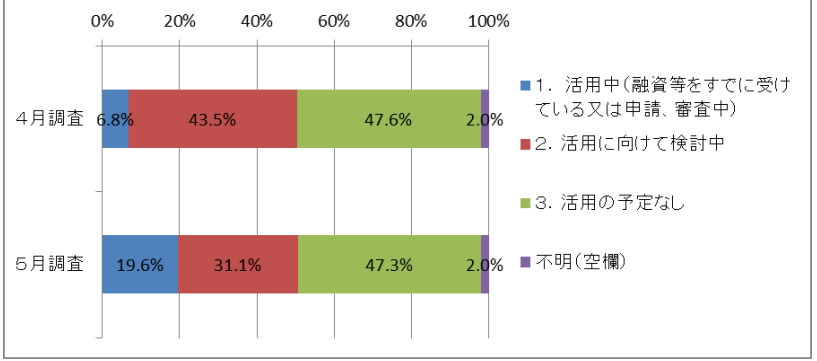
6.3 資金繰りの状況

資金繰りで困っていることについては、4月調査から大きな変動はなく、「特になし」が8割近くを占める。
現在の状況が続いた時、最悪の場合、「6ヶ月以上1年未満で経営が保てなくなる可能性」が3割以上を占める。



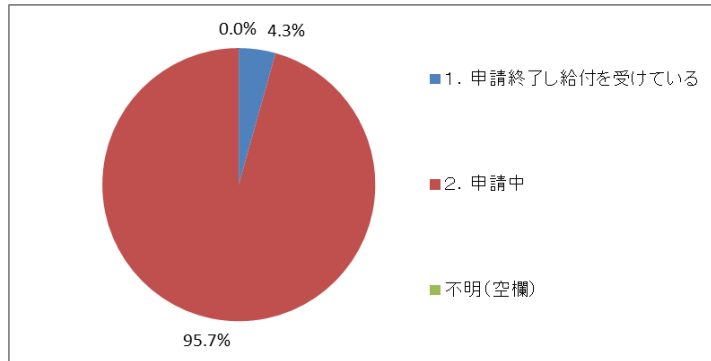
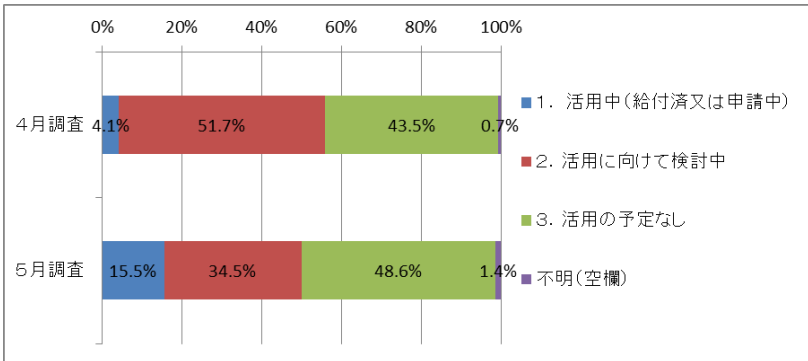
6.4 資金繰り支援(セーフティネット貸付、セーフティネット保証等)の活用状況

「活用の予定なし」が5割近くを占め、4月調査から大きな変動はない。一方、「活用中」は4月調査から+12.8ポイント増加。
資金繰り支援を「活用中」の場合、「申請終了しすでに融資等を受けている」が5割以上を占める。
資金繰り支援を「活用中」もしくは「検討中」の場合、「政府系金融機関による融資」が100回答当たり55件、「民間金融機関による信用保証付融資」51件。
融資先の組合せをみると、「単独融資」が7割近くを占める。



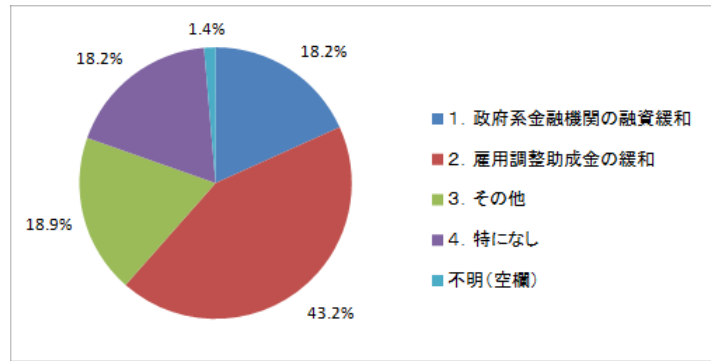
6.5 雇用調整助成金の活用状況

「活用の予定なし」が5割近くを占める。4月調査から+5.1ポイント増加。また、「活用中」は4月調査から+11.4ポイント増加。
資金繰り支援を活用中の場合、「申請中」が9割以上を占める。



6.6 トラック業界として国に要望すべき経済対策について

「雇用調整助成金の緩和」が4割以上を占める。



6.7 雇用状況について対応したこと

「特になし」が4割近く、「有給休暇取得をしてもらっている」が3割以上を占める。

